

全会一致で決定した案件

議案番号	議案名	結果
承認3	令和4年度東浦町一般会計補正予算(第2号)の専決処分の承認を求めることについて	可決
議案22	東浦町職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の一部改正について	
議案23	東浦町手数料条例の一部改正について	
議案24	令和4年度東浦町一般会計補正予算(第4号) *計数整理により第3号から第4号へ変更	
議案25	令和4年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	
議案26	工事請負契約の締結について(三丁公園整備工事(3-2))	
議案27	令和3年度東浦町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	
議案28	町道路線の認定について	
議案29	令和4年度東浦町一般会計補正予算(第3号) *計数整理により第4号から第3号へ変更	
議案30	令和4年度東浦町一般会計補正予算(第5号)	
議案31	令和4年度東浦町水道事業会計補正予算(第1号)	
議案32	令和4年度東浦町一般会計補正予算(第6号)	
意見書案1	原油価格・物価高騰への対策強化を求める意見書(議員提案)	

PickUp
1

PickUp
2

*議案第24号および議案第29号について、議案第29号令和4年度東浦町一般会計補正予算(第4号)は、町より早期の議決依頼があり、6月13日に議決をしました。議案第24号令和4年度東浦町一般会計補正予算(第3号)は、6月23日に議決をしたことから、議決の順に補正予算の号数を変更しました。

東浦町の こんなことが決まりました

6月定例会

6月6日～23日

賛否が分かれた案件

議案番号	議案名	結果	親和会		清流会				公明党東浦	市民会派	無所属	ひがしうらの風	日本共産党	無所属			
			山下	向山	鏡味	間瀬	前田	三浦	水野	間瀬	米村佳代子	秋葉富士子	山田	田崎	長屋	小松原英治	杉下久仁子
			享司	恭憲	昭史	元明	明弘	雄二	久子	宗則							晃
承認 1	東浦町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
承認 2	東浦町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※「議」は議長(採決に加わらない)、○は賛成、●は反対

6月定例会の概要

6/6 本会議【開会】

町から議案について説明。

6/8・9 本会議【一般質問】

13人の議員が町政全般について質問。

P6～



6/15・16・17 常任委員会

3常任委員会で付託された議案を審査。委員会としての賛否を決定。議案第26号は2つの委員会に関連しているため、経済建設委員会・総務委員会連合審査会において議案を審査。

P4～

- ・総務委員会
- ・文教厚生委員会
- ・経済建設委員会

6/13 本会議【議案質疑・委員会付託】・文教厚生委員会

議案質疑、議案第29号のみ文教厚生委員会付託・委員長報告・報告への質疑・討論・採決。その他の議案を各常任委員会へ振り分け。

6/23 本会議・文教厚生委員会【閉会】

議案第32号の追加上程・説明・議案質疑・文教厚生委員会付託。3常任委員会委員長による審査経過および結果報告・委員長報告への質疑。議案討論・採決。

PickUp 1

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者や事業者への国の支援事業。交付限度額は1億3266万5千円。

※対象事業は「キャッシュレス決済ポイント還元事業」(5ページ)を含む5件。

①水道基本料金の減免

住民・事業者の令和4年9月から5年2月検針分の水道基本料金を減免する。

Q 新居も該当するか。

A 住んでいるいない関係なく、その期間の検針結果により減免する。

Q 主な一般家庭では

390円×6カ月で2340円の減免だが、単身や複数世帯等、構成人数が異なる。従量料金を含めた水道料金全体を考慮したか。

A 単一の施策で全て平等に物価高の影響を補完する政策が打てるとは思っていない。そうした



▲学校生活の楽しみの一つ
栄養も美味しさも変わらずに(東浦中学校)

中で、基本的な部分として基本料金を考えている。

②小中学校給食費 賄材料費補助事業

令和4年7月から5年3月まで、賄材料費の上昇分を町が負担する。

Q 一食当たりの補助額および物価高騰が続いた場合も補助する考えは。

A 一食当たり小学校250円、中学校290円の1割を補助。今後は栄養価を下げない範囲で安価な食材に切り替えることも視野に入れ、保護者の意見を踏まえ考えていく。

③キャッシュレス決済 導入支援事業

町内小売業等事業者のキャッシュレス化を推進し、将来への事業展開を促進するため、初期費用および手数料を補助する。

Q 何店舗分の補助を見込んでいるか。

A 初期費用の補助は3万円×10事業所、手数料の補助は2万円×50事業所を見込んでいる。

Q キャッシュレス決済は、

クレジットカード・デビットカード・QR決済・電子マネー等、全ての導入が対象になるのか。

A 全てのキャッシュレス決済の支援をしたい。



Q 既にキャッシュレス決済を導入している事業者も支援を受けることができるか。

A 新たに導入した事業者のみが対象予定である。

④出荷・販売用資材 購入費補助事業

農業者を支援するため、出荷・販売用資材の購入費の一部を補助する。

Q 想定される件数と、一件当たりの補助は。

A 150件を想定し、補助は購入費の2分の1、上限は10万円である。

PickUp 2

原油価格・物価高騰への 対策強化を求める意見書

円安の急進に伴う原油価格や諸物価の高騰は国民生活を直撃し、地方財政のひっ迫をも招いている。

この状況は長期化も予想されることから、抜本的経済対策を国に求める。

ウクライナ問題をはじめ国際情勢は今後も先行きが見通せず、国の想定を超える地域経済の悪化や地方自治体の行財政運営の深刻化をもたらす恐れも懸念される。また、今後、原材料費の高騰が企業収益の悪化や実質賃金の減少につながり、需要が減退する場合には、今回のインフレーションと需要の停滞が同時に進行し、一層国民の生活を圧迫することも憂慮する。今後も原油価格・物価高騰が続くことが予想される中、消費に対する深刻な影響を緩和するには、現行の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』にとどまらず、国の積極財政による経済政策を断行し、国民の暮らしの安定を図ることが必要である」と考える。真に国民生活の安定のために、国の積極財政による経済政策を行い、原油価格・物価高騰への対策強化に努めるよう強く要望する。



▲高値水準が続くガソリン